

平成18年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

財政基盤強化積立金 1,945,739 (1,958,021)

◎ 資源循環促進税導入経費 13,475

資源循環促進税の導入に対応するため、県税システム改修及び準備に要する経費

- 1 課税標準 県内の最終処分場へ搬入される産業廃棄物の重量
- 2 税率 最終処分場への搬入重量1トン当たり1,000円(自己処分は1トン当たり500円)

◎ 県税システム改修事業費 5,907

法人県民税・事業税の申告書等様式の変更に対応するため、県税システムを改修する経費

○ 知事選挙費 815,249

- 1 任期満了日 19年1月27日
- 2 執行期限 任期満了日前30日以内
- 3 告示日 選挙期日前17日
- 4 選挙人数 1,213,313人(18.6.2定時登録時)

二 県民環境部

○ 自然公園施設災害復旧費

3,800

梅雨前線豪雨により被災した自然公園施設(遊歩道)の復旧

- 1 施工箇所 瀬戸内海国立公園波止浜園地(今治市)
- 2 事業内容 擁壁工など

◎ 国民保護図上訓練費

5,164

有事の際の初動体制の確立や警報の通知など国民保護法及び県国民保護計画に定められた諸手続きを迅速・的確に行うとともに、関係機関の連携強化等を図り、計画の実効性を高めるため、国と共同で図上訓練を実施する。

- 1 実施時期 19年2月
- 2 場 所 県庁内会議室
- 3 事態想定 県内への国籍不明の武装集団の侵入
- 4 参加団体 国(内閣官房、消防庁)、県警察、自衛隊、海上保安部、消防機関等
- 5 参加人数 約70人
(国10/10)

三 保健福祉部

◎ 障害者就労訓練設備等整備事業費 8,075

障害者自立支援法に基づく就労支援等新体系移行に要する設備整備等に対する助成

実施主体	(福)花咲会	(福)南風会	(NPO)結の会	(NPO)たちばな
施設名	どんでんどん	ハートピアみなみ	こだま作業所	たちばな作業所
所在地	新居浜市	砥部町	宇和島市	愛南町
整備内容	食器消毒保管庫外	厨房設備	耕運機外	ミシン
補助金額	2,485千円	2,756千円	1,780千円	1,054千円

(国10/10)

◎ 整肢療護園等改修準備費 7,017

県有施設の有効活用のため、19年4月の「子ども療育センター(仮称)」開設に伴い、移転する整肢療護園及びしげのぶ特別支援学校分校跡へ老朽化した県必置機関等を集約、整備するための検討及び入居機関の跡地売却のための調査測量を行う。

1 整肢療護園等改修検討会

(1)構成 県庁関係部局職員(11人)

アドバイザー(5人)

(精神保健、児童福祉、婦人保護、障害福祉、職業訓練関係の団体代表者)

(2)開催回数 3回(10月2回・11月1回)

2 移転跡地調査測量業務委託

・対象箇所 中央児童相談所及び保育専門学校(松山市御幸)、母子福祉センター(松山市中一万町)、宮西ビル(松山市宮西)、NPO支援センター(松山市道後北代)

◎ 自殺予防対策事業費 3,302

自殺予防対策の強化を図るため連絡協議会を設置するとともに、心の健康問題に関する研修・普及啓発事業を実施する。

1 自殺予防対策連絡協議会の設置

(1)委員構成 大学、医療・経営者団体、警察、教育委員会ほか(19関係機関・団体)

(2)協議内容 関係機関の連携強化及び具体的な自殺予防対策の検討

2 自殺予防対策強化のための研修・普及啓発事業(国10/10)

(1)心の健康づくり地域関係者研修事業

(2)心の健康づくり普及啓発事業

・保健所・市町職員等担当者研修

・自殺予防ポスター等の作成・配布

・企業、学校、医療機関担当者等研修

◎ 訪問看護ステーション機能強化検討事業費 24,018

医療ニーズが高い在宅療養者のニーズ等に応じ、適切な医療・看護サービスを提供する医療型多機能サービスの展開に向けた訪問看護の充実強化について、検討を行う経費

1 医療型多機能サービス検討事業

モデル事業の実施結果等を踏まえ、医療型多機能サービスの展開に向けた検討を行う。

2 医療型多機能サービスモデル事業

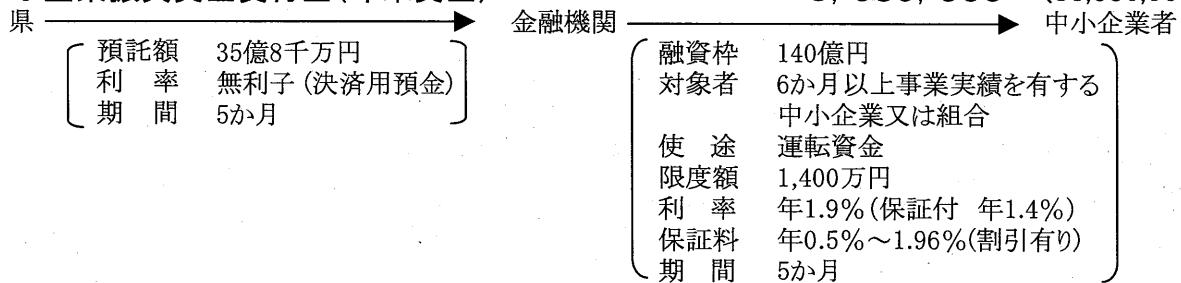
県内で療養通所介護を行っている3箇所の訪問看護ステーションに、モデル事業の試行を委託する。

(国10/10)

四 経済労働部

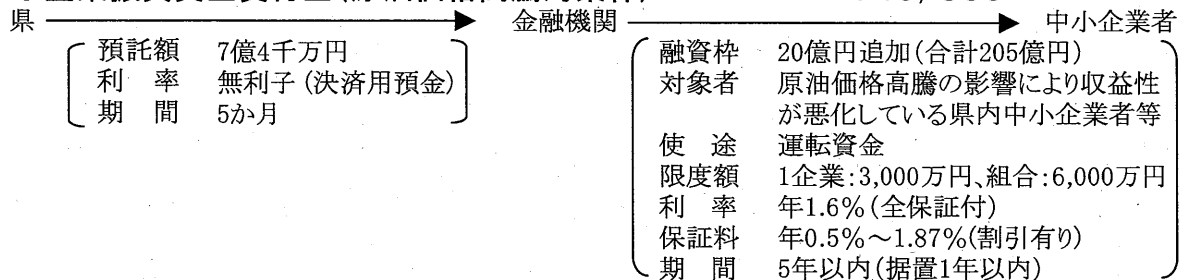
中小企業振興資金貸付金(年末資金)

3,580,000 (33,880,000)



◎ 中小企業振興資金貸付金(原油価格高騰対策枠)

740,000



企業立地促進事業費

94,280

(776,950)

情報通信関連企業立地促進要綱に基づく奨励金及び雇用促進助成金の必要見込額

奨励金(貸借借・通信回線助成)	29,280 千円
雇用促進助成金	65,000 千円
計	94,280 千円

◎ 低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材開発研究費

1,501

(財)えひめ産業振興財団を管理法人として、紙産業研究センター外2機関によるコンソーシアムを形成し、製紙スラッジ由来の人工ゼオライトを、安価なアスファルト混合物添加材として利用する技術を開発する(研究期間2年)。

紙産業研究センター 人工ゼオライトの品質向上に関する研究

五 農 林 水 産 部

○ 林業再生集団間伐促進事業費 12,982 (37,541)

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、森林施行地の団地化と高性能林業機械の導入により、全木集材方式の搬出間伐を進める低コスト林業生産システムを推進するため、森林そ生推進団地の設定を支援するとともに、高性能林業機械導入に対し助成を行う。

高性能林業機械導入事業

- (1)事業主体 南予森林組合
(2)補助率 国4.5/10

○ 漁協等経営基盤強化対策利子補給金 [融資枠 32億6,100万円]

合併による漁協再編のための貸付資金に対する利子補給

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1 借受資格者 | 3 利子補給率 |
| 認定漁協につながる合併を行うため財務改善に取り組む漁協 | 2.25% (県1.75%(大日本水産会0.5%)) |
| 2 利子補給先 | 4 償還期間 |
| 信漁連(対象漁協:戸島漁協、日振島漁協) | 10年(据置5年以内) |

◎ 漁業用燃油対策特別資金利子補給費補助金 [融資枠 2億円] 392

燃油高騰に伴い必要となる資金に対する融資について国の省エネルギー推進緊急対策特別事業と連携して利子補給を行った市町に対する補助

- | | |
|---|---------------------|
| 1 補助事業者 | 3 補助対象限度額 |
| 認定漁協の組合員が省エネルギー推進緊急対策特別事業で融資を受けた際に利子補給を行う市町 | 市町の利子補給率1.0%、融資枠2億円 |
| 2 補助率 | 4 融資期限 |
| 1/2以内(利子補給率0.5%相当) | 19年3月末まで |
| | 5 償還期間 |
| | 3年(据置1年以内) |

○ 広域連携型農業研究開発事業費 5,750 (20,320)

試験研究を効率的・効果的に推進するため、中核機関からの委託を受け、関係機関と連携強化し、迅速かつ普及性の高い技術開発を実施する。

生活習慣病予防機能性成分含有キメラかんきつの産地化

- (1)実施機関 果樹試験場、工業技術センター (中核機関:全農愛媛県本部)
(2)事業内容 ・ 早期成園化技術の確立
・ 栽培及び流通・加工時における機能性成分利用技術の確立

発酵型混合飼料の調製給与技術の確立

- (1)実施機関 畜産試験場 (中核機関:(独)畜産草地研究所)
(2)事業内容 ・ 発酵型混合飼料の飼料特性の評価
・ 発酵型混合飼料の調製技術の確立

◎ かんきつ果実鮮度保持技術実用化試験費 1,000

果実の腐敗防止効果が認められるカワラヨモギ抽出物を用いた鮮度保持剤の改良試験や選果場での実証実験を実施し、生産現場への技術移転・定着を図る。

- 1 実施機関 果樹試験場
2 事業内容 ・ 鮮度保持剤の処理量と腐敗抑制効果の解明
・ 選果ライン上での処理法の検討

◎ 広域連携型水産研究開発事業費 8,492

マハタ疾病防除ワクチン開発研究

- (1)実施機関 水産試験場(中核機関:(独)水産総合研究センター)
(2)事業内容 ウイルス性神経壊死症ワクチン実用化のための安全性、有効性に関する研究

魚病新防除技術開発研究

- (1)実施機関 中予水産試験場(中核機関:広島大学)
(2)事業内容 バクテリオファージを利用した治療・予防技術の開発

トラフグ資源培養技術開発試験

- (1)実施機関 中予水産試験場東予分場(中核機関:長崎県総合水産試験場)
(2)事業内容 複数の産卵場(有明海、八代海、福岡湾、瀬戸内海)を有効に活用して東シナ海のトラフグ資源を培養する技術の開発

養殖ブリの不明病に関する研究

- (1)実施機関 魚病指導センター(委託機関:(社)日本水産資源保護協会)
(2)事業内容 宇和海の養殖ブリで発生している、異常遊泳等を伴う死亡被害の原因究明

六 土 木 部

- 災害関連緊急砂防事業費(公共) 90,000
- 1 施工箇所 高串西川(宇和島市)
 - 2 事業内容 堰堤工 など
(国2/3 県1/3)

- 災害関連緊急地すべり対策事業費(公共) 61,488
- 1 施工箇所 迫田地区(八幡浜市)
 - 2 事業内容 地すべり対策工 など
(国2/3 県1/3)

- ◎ 住宅供給公社運営補助金 348,428
- 17年度末をもって分譲事業から撤退した県住宅供給公社に対し運営費等の補助を行う。
- 補助対象
- 1 欠損金
 - 2 瑕疵担保責任等の履行事務に必要な経費

梅津トンネル建設事業費 [債務負担行為限度額 320,000]

- 1 場 所 喜多郡内子町吉野川～大瀬
- 2 工事内容 延長 232m(うちトンネル87m)
幅員 6.5m(10.25m)
- 3 工 期 18年12月～20年1月

第一青龍橋整備事業費 [債務負担行為限度額 250,000]

- 1 場 所 新居浜市立川町
- 2 工事内容 橋長 108m
幅員 5.5m(9.25m)
- 3 工 期 18年11月～19年12月

七 教育委員会

県立学校校舎整備事業費

25,323 (1,291,132)

19年度実施予定である県立学校校舎改築工事の設計委託等に要する経費

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)
今治北 本	館	2,050㎡	RC(木質)造 4F
宇和島東	本館・特別教棟	2,077㎡	RC(木質)造 4F

◎ 目指せスペシャリスト研究開発推進事業費

9,796

研究開発校において、将来のスペシャリスト養成のためのカリキュラム開発や地域産業界等との連携の強化により、専門的職業人の育成に係る研究開発を行う。

- 1 研究開発校 松山商業高校
- 2 期 間 18～20年度
- 3 内 容
 - ・インターネット上での仮想商店街「Virmas(ヴァーマス)」の設立・管理運営
 - ・米国ビジネス高校との交流学习
 - ・高度職業資格の取得

(国10/10)

八 公営企業管理局

◎ 鹿野川ダムに係るダム使用権の放棄及びダム施設所有権の取得(電気事業会計) 29,196

鹿野川ダムについて、特定多目的ダム法の適用廃止に当たってダム使用権を放棄する必要があり、これに伴い特別損失を計上する。

ダム使用権に代わるダム施設所有権の取得に伴う特別利益 29,196千円